

大学間共同教育連携事業の概略

東京大学情報理工学系研究科 竹村彰通

2012年12月1日
於 大阪大学

項目

1. 今年4月の発端
2. 申請準備での議論
3. 申請の背景
4. 事業の内容
5. 今後の展開に向けて

発端

4月27日の文科省イノベーションユニットの黒柳さんからのメール:

本日高等教育局が、「大学間連携共同教育推進事業」の募集開始を開始しましたので、御参考までにお知らせいたします。

以下、概要です。

<事業目的>

本事業は、国公私立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から、優れた取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的としています。

< 公募の概要 >

予算額：30億円

募集対象：国公立大学、短期大学及び高等専門学校

選定件数：全体で45件程度

補助金基準額：66,000千円/年

財政支援期間：最大5年間

< 今後のスケジュール >

公募通知日：平成24年4月27日（金）

公募要領等説明会：平成24年5月15日（火）【東京】、21日（月）【大阪】 申請受付期間：平成24年6月26日（火）～27日（水）

選定結果公表：平成24年9月上旬（予定）

- 公募要領を確認すると、「分野連携」が統計学にぴったりという感触があった。
- 一年間 6600 万円という予算も、統計分野にとっては大きい。
- 参照基準と統計検定の実績もある（後述）。
- 6 月 26 日の期限に向けて多くの議論と作業をした。

申請準備での議論

- 「ステークホルダー」(学会および外部団体) のコミットメントが要求されていた .
- 大学のカリキュラムについても突っ込んだ書き方が要求された
- 具体的な連携の形を示す → 「ネットワークの設立」
- ポンチ絵を要求された → 考え方の整理

申請の背景

- 日本には統計学科がない
- 韓国には 50, 中国には 150 もある
- このままでは日本は埋没
- 指導要領の改定
- 参照基準の策定
- 統計検定の開始

事業の内容

- 外部評価委員会
- 質保証委員会
- カリキュラム策定委員会
- 教材開発
- e-learning, システム開発

今後の展開に向けて

- 副プログラムの実施と普及
- 参照基準の改定，認証基準の作成
- 認証の仕組作り
- 統計学科の設立を展望
- 大学院統計教育の質保証
- 中高での統計教育との接続